Device for the coherent demodulation of time-frequency interlaced
digital data, with estimation of the frequency response of the
transmission channel and threshold, and corresponsing transmitter
·

Patent Number: US5307376

Publication date: 1994-04-26

Inventor(s): RAULT M

RAULT M JEAN-CHRISTOPHE (FR); CASTELAIN M DAMIEN (FR); HELARD M

JEAN-FRANCOIS (FR); LE FLOCH M BERNARD (FR)

Applicant(s): FRANCE TELECOM (FR)

Requested

Patent: <u>JP5075568</u>

Application

Number: US19920820484 19920114

Priority Number

(s): FR199

FR19910000654 19910117

IPC

Classification: H04K1/10; H04L27/28

EC Classification:

H04L25/02C5, H04L25/02C7A, H04L25/02C7C1A, H04L27/26M5

Equivalents:

AU1025092, AU655959, CA2059455, DE69228842D, DE69228842T,

DE69232580D, EP0499560, B1, FR2671923, JP3044899B2

Abstract

A method and apparatus for the coherent demodulation of a digital signal constituted by digital elements distributed in the time-frequency space and transmitted in the form of symbols constituted by a multiplex of N orthogonal carrier frequencies modulated by a set of said digital elements and broadcast simultaneously, the digital signal also including reference elements having a known value position in said time frequency space. The method includes a Fourier transform of at least samples of said digital signal containing said reference elements from a frequency domain into a temporal domain, a weighting of the transformed samples in the temporal domain by a rectangular temporal window fn, a thresholding of the transformed samples in the temporal domain to eliminate any samples below a predetermined threshold, and a reverse Fourier transform of the samples remaining after said weighting and thresholding from the temporal domain into the frequency domain for projection onto said digital signal. The threshold level can be fixed or varied based on the power level of the noise affecting the transmission channel or an estimated pulse response of the transmission channel.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-75568

(43)公開日 平成5年(1993)3月26日

 (51)Int. C1.5
 識別記号 庁内整理番号 FI 技術表示箇所 H 0 4 J 11/00 A 7117-5 K H 0 4 B 14/00 E 4101-5 K H 0 4 L 27/00

9297-5 K H 0 4 L 27/00

審査請求 未請求 請求項の数10

(全10頁)

(21)出願番号 特願平4-26156

(22)出願日 平成4年(1992)1月17日

(31)優先権主張番号 9100654

(32)優先日 1991年1月17日

(33)優先権主張国 フランス (FR)

(71)出願人 591044452

フランス テレコム FRANCE TELECOM フランス国、92131 イシレムーリノー

ファンス国, 52131 インレムーリノー ル デユ ジエネラル レツクラーク38-

40番地

(74)代理人 弁理士 山本 恵一

最終頁に続く

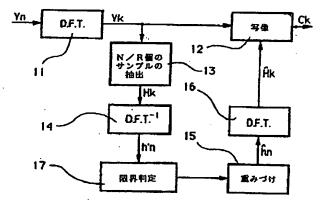
(54)【発明の名称】通信路の周波数応答の評価と限界判定を備えた時間周波数領域に多重化されたデイジタルデータをコ ヒレント復調するための装置

(57)【要約】

(修正有)

【目的】送信通信路に発生する雑音に関する基準要素の 判別を容易にする。

【構成】ディジタル信号が時間周波数領域に値と位置を有する基準要素を備え、そのことは復調装置に判明しており、復調装置がフーリエ変換11によっていかなるきでも送信通信路の周波数応答を評価する手段を備え、周波数領域から時間領域に基準要素に対応して受信したサンブルのフーリエ変換を実行し、時間領域で変換14されたサンブルと矩形の時間ウインド(f。)とのの乗算15を実行し、そして、乗算の後に時間領域から周波数領域16に得られたサンブルの逆フーリエ変換12を実行し、評価する手段が時間領域でサンブルの限界判定を行う手段あるいはスレショルドを設定する手段17を備えて、あるスレショルド以下のサンブルを規則正しく除去する、ように構成する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 時間周波数領域に分配されたディジタル 要案によって構成される形態の、そして、1組の前記ディジタル要案によって変調され同時に放送されるN個の 直交搬送周波数の多重によって構成されるシンボルの形式で送信される形態のディジタル信号を、コヒレント復調(同期復調)するための装置であって、

前記ディジタル信号が前記時間周波数領域に値と位置を 有する基準要素を備え、そのことは前記復調装置に判明 しており、

前記復調装置がフーリエ変換によっていかなるときでも 送信通信路の周波数応答を評価する手段を備え、周波数 領域から時間領域に前記基準要素に対応して受信したサ ンプルの変換を実行し、時間領域で前記変換されたサン プルと矩形の時間ウインド(f。)との乗算を実行し、 そして、前記乗算の後に時間領域から周波数領域に得ら れたサンプルの逆変換を実行し、

前記評価する手段が前記時間領域で前記サンプルの限界 判定を行う手段を備えて、あるスレショルド以下のサン プルを規則正しく除去する、

ことを特徴とする復調装置。

【請求項 2 】 前記スレショルドを計算するために前記限界判定手段が前記送信通信路に影響を及ぼす雑音の電力レベルの標準偏差 σ^2 の値を計算に取り入れる、請求項 1 に記載の復調装置。

【請求項3】 前記スレショルドが 5σ から 6σ の範囲の値を有する、請求項2に記載の復調装置。

【請求項4】 前記スレショルドを計算するために前記限界判定手段が前記送信通信路のバルス応答の評価を計算に取り入れる、請求項2~3のいずれかに記載の復調 30 装置。

【請求項5】 前記スレショルドが固定である、請求項 1 に記載の復調装置。

【請求項6】 前記限界限定手段が前記ウインドの乗算の上位に位置する、請求項1に記載の復調装置。

【請求項7】 受信されたサンプルの前記変換が送信されるシンボルあたりM個の基準要素に等しい形態の変換であり、前記時間ウインドの乗算が (N-M) 個のゼロの列とM個の変換された基準要素の加算によって簡単に達成される、請求項1に記載の復調装置。

【請求項8】 時間周波数領域に分配されたディジタル要素によって構成される形態の、そして、1組の前記ディジタル要素によって変調され同時に放送されるN個の直交搬送周波数の多重によって構成されるシンボルの形式で送信される形態のディジタル信号を、コヒレント復調するための方法であって、

前記ディジタル信号が前記時間周波数領域に値と位置を 有する基準要素を備え、そのことは前記復調方法に判明 しており

前記復調方法はフーリエ変換によっていかなるときでも 50 るのに用いることができる。それは、周波数時間空間f

2 送信通信路の周波数応答を評価する段階を備え、前記評価する段階は、

周波数領域から時間領域に前記基準要素に対応して受信したサンブルの変換を行う段階と、

時間領域で前記変換されたサンブルと矩形の時間ウインド(f_n)との乗算を行う段階と、

そして、前記乗算の後に時間領域から周波数領域に得られたサンブルの逆変換を行う段階と、

を備え、

10 前記評価する段階は、さらに、前記時間領域で前記サンプルの限界判定を行う段階を備え、あるスレショルド以下のサンブルを規則正しく除去する、

ことを特徴とする復調方法。

【請求項9】 時間周波数領域に分配されたディジタル 要素によって構成される形態の、そして、1組の前記ディジタル要素によって変調され同時に放送されるN個の 直交搬送周波数の多重によって構成されるシンボルの形式で送信される形態のディジタル信号を、放送するため の方法であって、

20 前記ディジタル信号が前記時間周波数領域に値と位置を 有する基準要素を備え、そのことは前記放送方法に判明 しており、

前記放送方法が前記搬送波を送信する手段を備え、有効な情報要素を搬送する搬送波に使用される電力レベルより大きい電力レベルで前記基準要素を搬送する搬送波を 選択的に搬送波に割り当てる、

ことを特徴とする放送方法。

【請求項10】 請求項9に記載の放送方法を実行する ディジタル信号の送信機。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、都会の環境下で、すなわち、フェージング現象を生み出す多重の伝播(レーレー過程: Rayleigh Process)の状態下で、そして雑音と混信が存在する中で、移動する移動受信機によって明瞭に受信されることを意図するディジタルデータの放送に関する。さらに詳しくは、本発明は、複数の経路が割り当てられた、その特性が時間によって変化する通信路でのディジタル信号の放送に関する。

40 [0002]

【従来の技術】本発明は、1990年11月14日出願の米国特許第4,881,241 号に記載されるように、COFDM (Coding Orthogonal Frequency Division Multiplex) として知られるディジタル音声放送システムに特定して適用できるが、それだけに限定されるものではない。ディジタル放送のこのシステムは、通信路符号化装置と直交周波数分割多重による変調方法とを組み合わせて用いたことに基づいている。この従来技術のシステムに特有の変調方法は、通信路の周波数選択度に関する問題を解決するのに用いることができる。それは、周波物時間空間も

- tでのデータ信号のディジタル要素の構成要素の分配を提供することにあり、また、直交搬送波を用いた周波数の多重化による複数の並列の放送通信路でディジタル要素の組を同時に送信することにある。特に、この形態の変調は、データ列の2つの連続する要素が同一の周波数で送信されることを防止することを可能とするのである。

【0003】知られた符号化方法は、概して、復調器からのサンプルを、レーレー過程による受信された信号の振幅における変化の影響を吸収するよう処理することが 10できるように試みる。この符号化は、好都合にも、たたみこみによる符号化で、リード・ソロモン (Reed-Solom on)型の符号化によってできる限り継続される。復号化は、好都合にも、ビテルビの復号化の形態の寛大な判定である。

【0004】知られた方法では、符号化されたディジタル要素は、さらに、レーレー過程と通信路の選択特性に関して通信路の統計的な独立性を最大にするために時間と周波数においてインタレース(インタリーブ)される。

【0005】受信された信号の復調は微分的(遅延的)かあるいはコヒレントである。微分復調(遅延復調)の価値はそれの実行の簡単さと根の深いフェージング後にそれの波及効果がないことである。それがこの方法であり、COFDMシステムの一般原理を確実なものにするために使用される。

【0006】理論では、コヒレント復調は微分復調よりも雑音に対する大きな耐久性を提供し、動作において約3dBの利得を得ることを可能とする。しかしながら、放送のシステムが妨害される環境で移動する受信機に特定30される受信状況下では、多重化のそれぞれの搬送波に対する位相と振幅の基準を変調信号から抽出することは特に難しいことは明らかである。コヒレント復調の場合、搬送波の評価での誤りは、そのために、動作特性において実質的な劣化を導くことになる。このことは、搬送周波数あるいは自動車の速度が増加するときに遭遇する根の深いそして速いフェージングの場合に特に当てはまるのである。

【0007】換言すれば、コヒレント復調は、その原理 においては微分復調より良好に動作するが、搬送波復調 40 装置に、いかなる時点においても通信路の周波数応答を 良好に評価する能力を要求するのである。

【0008】時間周波数多重の放送に関する1990年2月6日出願の仏国特許第FR9001491号(1991年1月31日出願の米国特許第07/648,899号に対応)から知られる方法があるが、この方法は、周波数時間空間fーtにおいて、送信されるべき有効な情報要素の間に値と位置の基準要素を挿入することを提供することによってコヒレント復調を可能にするものである。この方法の基本的な考えは、位相そして(あるいは)振幅の基準パイロット周50

波数として時間周波数領域に思慮深く分配されたある搬送波を使用することで構成される。それはいわゆる、送信されるべきデータ要素の間の予め定められた場所に挿入され、受信時の振幅そして(あるいは)位相の基準として動作する。このようにして、補間によって、それぞれのディジタル要素に対する位相と振幅の基準を判定することが可能であり、コヒレント復調を実現することが

【0009】さらに詳しくは、通信路の応答の評価は、すでに述べた仏国特許第FR 90 01491 号に記載されるような巡回たたみこみによってかあるいはフーリエ変換によって、補間の濾波によって得ることができる。この後者の方法の利点は、等しい品質に対して、前者より少ない数の演算を必要とすることである。

[0010]

できる。

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、これらの方法は実際には満足すべき結果を提供しないことがわかっている。事実、通信路の応答が完全に評価された場合には微分復調と比較してコヒレント復調の利得は理論的には3dBであるのに、実際には0.5dBでしかない。この悪い結果は、本質的に、通信路の応答の評価が大きく雑音に影響される事実によるもので、したがって、補間の品質に逆に影響しているのである。本発明は、この従来技術の欠点を除去することを目的とするものである。

【0011】さらに詳しくは、本発明の目的は、微分復調と比較して2dB 程度の実質的な利得を有する、時間と周波数で多重化されたディジタル信号のコヒレント復調のための装置を提供することである。したがって、本発明の目的は、雑音の影響が減少せしめられるそのような装置を提供し、それによって、補間の結果を改善することである。

【0012】本発明の特定の目的は、知られている復号器に整合する簡単で安価であることを必要とする、そして、これらの復号器にすでに存在する計算手段と情報要素を使用して、装置を提供することである。

【0013】本発明のもう1つの目的は、送信されるべき信号に整合することを必要としないような装置を提供することである。

【0014】補足的な方法において、本発明はまた、補足的な基準を付加することなしに受信するときに高い品質の補間を可能とする放送方法を提案する。

【0015】本発明の装置と方法は、好都合にも、お互いに連結して実現される。しかしながら、それらは独立しており、お互いに他方がなくとも使用できる。

[0016]

【課題を解決するための手段および作用】これらの目的は、時間周波数領域に分配されたディジタル要素によって構成される形態の、そして、1組の前記ディジタル要素によって変調され同時に放送されるN個の直交搬送周波数の多重によって構成されるシンボルの形式で送信さ

れる形態のディジタル信号を、コヒレント復調するため の装置であって、前記ディジタル信号が前記時間周波数 領域に値と位置を有する基準要素を備え、そのことは前 記復調装置に判明しており、前記復調装置がフーリエ変 換によっていかなるときでも送信通信路の周波数応答を 評価する手段を備え、周波数領域から時間領域に前記基 **準要索に対応して受信したサンプルの変換を実行し、時** 間領域で前記変換されたサンブルと矩形の時間ウインド (f.) との乗算を実行し、そして、前記乗算の後に時 間領域から周波数領域に得られたサンプルの逆変換を実 10 行し、前記評価する手段が前記時間領域で前記サンプル の限界判定を行う手段あるいはスレショルドを設定する 手段を備えて、あるスレショルド以下のサンプルを規則 正しく除去する、前記復調装置によって達成される。

【0017】この方法においては、低い電力で受信され る基準要素は、つまり、その要素のほとんどが雑音で妨 害されているのだが、計算に取り込まれない。

【0018】好都合にも、スレショルドの計算に対し て、限界判定手段は送信通信路に影響を及ぼす雑音の電 カレベルの σ^2 の値を計算に取り込んでいる。また、実 20 施例においては、スレショルドは 5σから 6σの範囲の 値を有する。あるいは、簡単化されて、スレショルドは 固定値であっても良い。

【0019】好都合にも、スレショルドの計算に対し て、限界判定手段はまた、送信通信路のパルス応答の評 価を計算に取り込んでいる。

【0020】好ましくは、限界判定手段はウィンドイン グ手段の上位に位置せしめられるが、下位であっても良

【0021】好都合には、受信されたサンプルの変換 は、送信されるシンポルあたりM個の基準要素に等しい 形態の変換であり、前記時間ウインドの乗算が (N -M) 個のゼロの列とM個の変換された基準要素の加算に よって簡単に達成される。

【0022】本発明はまた、時間周波数領域に分配され たディジタル要索によって構成される形態のディジタル 信号を、コヒレント復調するための方法であって、前記 復調方法はフーリエ変換によっていかなるときでも送信 通信路の周波数応答を評価する段階を備え、前記評価す る段階は、周波数領域から時間領域に前記基準要素に対 40 応して受信したサンプルの変換を行う段階と、時間領域 で前記変換されたサンプルと矩形の時間ウインド (f 。)との乗算を行う段階と、そして、前記乗算の後に時 間領域から周波数領域に得られたサンブルの逆変換を行 う段階と、を備え、前記評価する段階は、さらに、前記 時間領域で前記サンプルの限界判定を行う段階を備え、 あるスレショルド以下のサンプルを規則正しく除去す る、復調方法に関する。

【0023】補足的な方法において、本発明は、時間周 波数領域に分配されたディジタル要索によって構成され 50 それ以外のとき $g_{\mathbf{k}}(\mathbf{t}) = 0$

る形態の、そして、1組の前記ディジタル要索によって 変調され同時に放送されるN個の直交搬送周波数の多重 によって構成されるシンポルの形式で送信される形態の ディジタル信号を、放送するための方法であって、前記 ディジタル信号が前記時間周波数領域に値と位置を有す る基準要索を備え、そのことは前記放送方法に判明して おり、前記放送方法が前記搬送波を送信する手段を備 え、有効な情報要素を搬送する搬送波に使用される電力 レベルより大きい電力レベルで前記基準要素を搬送する 搬送波を選択的に搬送波に割り当てる、放送方法を提供 する。

【0024】事実、本発明の目的は、送信通信路に発生 する雑音に関する基準要素の判別を容易にすることであ る。ゆえに、このことは受信するときにスレショルドを 設定することによってなされるばかりでなく、基準要素 の電力を増加させることによって送信するときにもなさ れる。これらの2つの手段は明白に独立しているが、好 ましくは、それらは同時に実行される。

[0025]

【実施例】以下でさらに詳しく記述される実施例の異な った側面は、移動する受信機に向けて放送されるディジ タルの音声を受信することに関する。しかしながら、本 発明による高いビットレートでのディジタル信号をコヒ レントに復調するための装置の原理は、データ要素が時 間あるいは周波数領域で多重化されたディジタル・デー 夕の形態で放送されるデータ要素が基準要素を含んでい れば、すべての形態の受信機に適用することができるこ とは明白である。この装置は、仏国特許第 FR 90 01491 号(1991年1月31日に出願の米国特許第USSN07/648,899) 30 号に対応する) に記載された方法によって送信される信 号を受信することに適用されるが、その信号に限定され るものではない。

【0026】ディジタル音声を放送する応用での1つの 目的は、例えば、1ステレオ放送番組当たり圧縮後のビ ットレートが250kbits程度の周波数帯域幅8MHzでの16 ステレオ放送番組を送信することが考えられる。これは 明らかにCOFDM放送方法の例である。この方法によ れば、送信される信号は、直交するN個の搬送波が多重 化されて形成される変調シンポルの列によって構成され る。搬送波の数Nは数個(例えば、N=8)から数千個 (例えば、N=2048)までの非常に大きい範囲で選 択することができる。ここで、1組の搬送波の周波数を **{f k }** とすると、

 $f_k = k/t$, $k=0 \sim N-1$

要索信号 $\Psi_{j,k}(t)$ (ここで、k=0 ~N-1, $j=-\infty$ ~ +∞) の基底は、

 $_{j,k}(t) = g_k (t-jT_s)$

ここで、0 ≦t ≦Ts のときgk(t)=e2ipaifkt (pa $i=\pi$)

と定義することができる。

【0027】さらに、送信されるデータ信号を表す、有限のアルファベットでその値を表現する1組の複案数

 $\chi (t) = Re \left\{ e^{2i\pi fkt} \left(\sum_{j=-\infty}^{+\infty} \sum_{k=0}^{N-1} C_{j,k} \Psi_{j,k}(t) \right) \right\}$

【0028】通信路の周波数選択度の種々の問題を解決するために、シンボル内干渉 (inter-symbol jamming) を吸収するための間隔 Δ (例えば、 $\Delta=t_*/4$) の保護間隔 (guard interval) が各信号 $\Psi_{J,k}(t)$ の前に挿入され 10る。 t_* はこれ以降信号の間隔を表す有効な信号 $T_*=t_*$ + Δ の間隔を表わし、 Δ は保護間隔の間隔を表す。したがって、送信信号は関係式、

 $Ψ_{j,k}(t) = g_k (t-jT_s)$ $z=\tau$

- Δ≦t <t。のとき gk(t)=e^{21palfkt} それ以外のとき gk(t)=0

で定義される。通信路は関係式、

 $Y_{j,k} = H_{j,k} \cdot C_{j,k} + N_{j,k}$

ここで、 $H_{j,k}$ は周波数 f_k の jT_s 時点での通信路の 20 応答、 $N_{j,k}$ は複素数のガウス雑音、 $Y_{j,k}$ は各時点 j での各搬送波 k で受信される C O F D M 信号の写像 (projection) 後に得られるシンボル、でモデル化される。

【0029】コヒレントな復調を可能とするために、コヒレントな復調器に用いられる搬送波復調装置 (carrier recovery device) は通信路の応答の評価を提供することができ、すべての時点jのすべての周波数kに対して、

H_{J,k} = ρ_{J,k} · e^{-Jphi J,k} (phi = φ) ここで、ρ_{J,k} は通信路の応答の振幅、φ_{J,k} は通信路 30 の応答の位相、である。

【0030】それを実現する有利な方法は、位相そして (あるいは)振幅の基準パイロット周波数として時間周 波数領域に注意深くそして同等に配置されたある搬送波を用いることである。これは、送信される信号の2次元 的な性質によってCOFDM装置では実際に可能である。このことは、これらの基準を挿入したことに対応するある時点でのある周波数に対するH,kの値の評価を 得ることを可能とする。したがって、すべての時点jTsでのすべての周波数fkに対する通信路H,kの応答 40の評価は補間遠波 (interpolation filtration) によって得ることができる。このディジタルの遠波は、入力信号のたたみこみ (convolution) の結果と遠波器のパル

 $\hat{H}(k) = \sum_{\nu=0}^{\kappa-1} H'(\nu) \cdot F(k-\nu)$

ここで、 ν = $n \cdot R$ であれば $H'(\nu)$ = $H(\nu)$ ν = $n \cdot R$ でなければ $H'(\nu)$ = 0 $F(K-\nu)$ は補間の低域波波器の係数 N個の評価された標本である

* {C_{., k} } を考えると、COFDM信号は次の式で表される。

【数1】

スの応答の結果とによる標準の方法によってなされる。 それぞれの出力の値はそれによってその隣り合う値に重 みを付けた和に置き換えられる。

【0031】この濾波演算を実現するもう1つの有利な方法は、たたみこみの結果のフーリエ変換が変換の結果に等しいことによる特性を用いたものである。この演算は、直接の(それぞれ逆の)フーリエ変換(DFT(direct Fourier transform))と、補間される信号のウインドイング(windowing(weighting(重み付け)))と、逆の(それぞれ直接の)フーリエ変換(DFT)と、を必要とする。

【0032】本発明は、さらに詳しくは、この第2番目の方法に関する。事実、DFTの1つの大切な特性はたたみこみの結果の変換が変換の結果に等しいことである。したがって、この方法による実行されるべき演算の数は、等価な出力を得るために有限のバルス応答減波による方法で必要とされる演算の数より少ないことがわかる。のみならず、DFTを計算するための手段はすでに存在するので、本方法はわずかな復号器の変更だけでよい。

【0033】 R個の搬送波毎に1つの基準搬送波の割合(好都合に、Rは2の冪数である。例えば、Rは $4\sim6$ 4の範囲から選択される。)で基準搬送波を挿入することは、受信機が、通信路の副サンプリング(sub-sample d)される周波数応答の雑音を含む評価を得ることを可能とし、 $\nu=n\cdot R$ に対して、

【数2】

H (v)

ここで、nは 0……(N-1)/R であり、R-1 は 2 つの基準間の搬送波の数、で表される。したがって、有限のパルス応答減波器によって、

【数3】

H (ν)

【数4】

【数5】

Ĥ(k)

50 は、隣り合う標本

【数6】

Ĥ (v)

の重みを付けた和によって得られる。 $H'(\nu)$ (周波数領域での通信路の応答) と $F(\nu)$ (周波数領域での遮波器の応答) のN個の要案列を与えると、それぞれの逆フーリエ変換はh'(n)とf(n) であり、巡回たたみこみ【数4】の変換は次のように書くことができる。

【数7】

$$\hat{h} = h' (n) \cdot f(n)$$

ここで、

【数8】

h (n)

はH(k) のN個の要素のDFT-1

h'(n)はH'(k)のN個の要素のDFT-1

f(n) はF(k) のN個の要素のDFT-1

したがって、補間のこの方法は次の3つの連続する演算を必要とする。・ H'(k)とF(k) の値からh'(n)とf 20 (n) の値を得るための逆DFT (周波数領域から時間領域への遷移)と、・ h'(n)にf(n) を掛けた結果と、

【数9】

h (n)

から

 \overline{H}_{k} (\overline{H}_{0} , \overline{H}_{r} , \overline{H}_{2r} , $\cdots \cdot \overline{H}_{n-r}$)

の抽出と、

 $\frac{*30*[数14]}{H_o}$, 0, · · · · 0, \overline{H}_{p-r}

の列に応じたN個の要素を得るために、これらの基準の間に (N-N/R) 個のゼロ仮想要素の挿入とを行う。 N個の要素の逆変換14は、通信路の周波数応答の副サンプリング

【数15】

н.

 $h'(n) = h(n) + h(n+N/R) + h(n+(2N/R)) + \cdots + h(n+(R-1)N/R)$

ここで、指標はNの剰余に基づく。

【0035】図2Aおよび図2Bはそれぞれ、通信路h(n)(すべての搬送波が基準搬送波であると仮定した場合に対応する)と通信路h'(n)(通信路の周波数応答の副サンプリングに対応する。すなわち、R個の搬送波毎に1つの基準搬送波を用いたことに対応する)とのバルス応答の評価の2つの例を示す。図2Bにおいて、基準要素の間にゼロ仮想要素を挿入したことがバルス応答の反復を残す結果となったことがよくわかる。図2Aのそれに対応する証価52を得るないに、つまり、知及52

【数10】

H (k)

10

を得るための直接DFT(時間領域から周波数領域への遷移)。DFT演算を容易に実行するために、Nは2の羅数(例えば、N=512)を選択することが望ましい。 【0034】図1は、このような、通信路の応答を評価する手段を実現する復調器のダイアグラムを示す。受信されてサンプリングされる信号 y_n は、周波数領域で次のサンプルを生成する直接フーリエ変換(DFT)によって、一般的な方法で復調される。 $Y_k = H_k \cdot C_k + N_k$ ここで、kは0からN-1で変化する。最終的なサンプル

【数11】

ĉ.

は、モジュール12において、通信路の周波数応答の評 価

【数12】

Ĥ.

での値 Y_k の写像によって得られる。この周波数応答の補間は次のようにして得られる。モジュール13は、すべてのサンプル Y_k の基準要素に対応するM=N/R個のサンプル

【数13】

※の時間領域での補間に対応する値h' $_n$ の時間領域を得るために用いられる。より正確には、 $DFT^{-1}14$ の後に得られるh' $_n$ のN個の値の列は通信路のバルス応答の評価を構成する。もし、雑音を計算に入れないで、<math>h(n)がH(k)のN個の要素で計算される逆変換を指定して使用されれば、<math>H'(k)の逆DFTから得られるh'(n)は次のように表される。

を除去するために、時間領域のウインドイング演算を行う必要がある。異なるエコーの広がり $\Delta \tau_{max}$ が次の式を満足すれば、そして満足するだけで、通信路のパルス応答の評価h'(n)は重複を示さないことがわかる。

 $\Delta \tau_{\text{max}} \leq NT/R = t$ 。/R ここで、Tはサンプリング間隔

ス応答の評価の2つの例を示す。図2Bにおいて、基準 このことは、信号のサンプリングに対する通常のシャノ 要案の間にゼロ仮想要素を挿入したことがバルス応答の ンの基準に対応しており、したがって、そのフーリエ変 反復を残す結果となったことがよくわかる。図2Aのそ 換が非対称である複案数の信号のような特定の場合に適 れに対応する評価52を得るために、つまり、部分52 50 用される。ゆえに、次の式で定義される重みづけウイン

30

11

ドf(n) 15を適用することが必要である。

f(n) = 1 ここで、nは $0, \dots, (N/R-1)$

f(n) = 0 $zzv, nt N/R, \dots, N-1$

ウインド15によって与えられるN個のサンプルは、周波数領域での通信路の応答の評価

【数16】

Ακ

を与えるN個の点での離散フーリエ変換 (discrete Fou riertransform) 16によって変換される。

【0036】もう1つの方法では、抽出モジュール13 によって抽出されるサンブル

【数17】

H

の間にゼロサンブルを挿入しないことが可能である。この場合、モジュール14はN/R点でのみ逆フーリエ変換を実行する。この第2の方法は、より少ない数の演算しか必要としない利点を有する。さらにこの場合、ウインドイング15は、N-N/R個のゼロサンブルの列と 20 N/R個の項h'。の加算に対応する。DFTを実行する前の矩形の時間的なウインドの信号h'。への適用は周波数領域における信号の完全なサンプリング(もしシャノンの条件に合致すれば)と解釈されるであろう。このようにして、N/RからNまで補足的なゼロサンブルでそれを考えて、記録の期間を増加させることによって、より繊細なスペクトルによる分析が得られる。

【0037】本実施例によれば、この第2の方法を採用することによって演算の数を限定するか、あるいは、ここで示された第1の方法の実行において標準的なDFT形式を使用するかは選択可能である。最後に、DFT⁻¹変換とDFT変換の順序を逆にすることができることは明白である。モジュール14が直接変換を実行し、モジュール16が逆変換を実行することも可能である。

【0038】図3は、実際に得られた通信路のバルス応答の評価の例である。これにより、漸次小さくなっているN/R個の複索数値の表を得る。この表は、中央に置かれた複索数のガウス雑音が付加されたM個の別個の線分を有する。したがって、この通信路の応答の評価は高い雑音を含み、このことは補間の品質を低下させる。通40信路の応答が完全に評価されるとき、理論的な復調に関してのコヒレント復調に対する利得は理論的には3dBであるが、実際には、0.5dBの範囲である。

【0039】本発明の本質的な特徴によれば、通信路のパルス応答は雑音の影響を制限するように処理される。このため、モジュール17が提供され、この応答を限界判定(threshold) する。このモジュールはあるスレショルド以下でのサンブル毎の規則的な除去を提供する。以下で詳細に述べられるように、このスレショルドは固定的なものであってもよいし、あるいは適応するものであ

ってもよい。事実、雑音レベル22以下のすべての線分21はまったく利用されていないことがわかる。本発明は、したがって、この信号にスレショルド23を設定し、その絶対値がこのスレショルド以下のすべての信号は除去し、それによって、通常の線分24、24。、および24。だけが保持される。

12

【0040】限界判定は、好都合にも、とりわけ上述の第2の方法の場合にウインドイング演算の前に行われる。事実、処理されるべきサンプルがより少ない。しかしながら、それはまた、ウインドイングの演算と直接変換の演算の間でなされる。この方法は、COFDMの形態の信号で特に良く機能する。事実、有益な情報は比較的に減少した数の線分に分布されている。ゆえに、それの高い部分はスレショルドより大きく、そして保持される。対照してみると、雑音の本質的な部分は除去される。好都合にも、いろんなスレショルドが選択され、とりわけ雑音のレベルの関数として選択される。

【0041】図4は、本発明の実施例によるこのような スレショルド判定手段のブロック構成図を示す。限界判 定演算17は、種々のスレショルド32の関数としてサ ンプルト' nに基づいてなされる。計算モジュール33 は、評価モジュール34によって与えられる雑音電力の 評価σ² を計算に取り込み、スレショルドの値を決定す: る。COFDMの復号器においては、cospin cospin cospinすでに利用されていることに注意しなければならない。 ゆえに、本発明の装置はいかなる目立った処理手段も要 求されないが、その手段がDFTの計算のためのあるい は σ^2 の評価のためのいずれのものであろうと、各復号 器に存在するその手段と情報要素を活用するのである。 この評価は、例えば、1988年11月18日に出願の仏国特許 第FB 88 15216 号(1989年11月20日に出願の米国特許第 07/439,275号に対応)に記載された、シンポル周期の間 の信号が存在しないときを利用して雑音のスペクトルに よる分析を実行する方法によって得ることができる。

【0042】以下に記述される実施例では、最適のスレショルドは 5σ と 6σ の間であることが観測されている。ここで σ は雑音の標準偏差である。スレショルド計算モジュール33はまた、通信路のパルス応答の評価を計算に取り入れることができ、特に、意義のある線分の数の評価を取り入れる。事実、より多くの線分が存在すれば、電力の分布もより大きい。この情報要素はパルス応答の評価のためにモジュール35によって与えられる。繰り返すと、モジュール35は、COFDMの復号器にすでに存在しており、同期をとるために使用されている。限界判定モジュール17は、例えば、コンパレータかあるいはパイアス回路であってもよい。

【0043】他の多くの構成が簡単に実行されるであろう。したがって、上述された手段に決定モジュールを付加することもでき、スレショルドがある基準値を超えたときのみ限界判定演算を実行することができる。"限界

の σ (critical σ)"の約5倍のつまり σ s に等しい調整できない固定的なスレショルドを選択することもできる。この場合、 σ s は、例えば、約10⁻⁴のBER (2 進誤り率: binary error rate) に対応する雑音電力レベルの特性を表す。

【0044】ここで、図5を参照して、本発明による装置によって得られる数値的な結果を記述する。この例では、COFDM変調技術が使用される。多重化の搬送波の数Nは512である。それぞれが $T_s=80\mu_s$ の長さのシンポルは有効な間隔 $t_s=64\mu_s$ を有する。それぞれの搬送波は4相で位相変調される。R個の搬送波毎に1つの基準が使用されれば、通信路の応答での情報は、 $\Delta t_{max} < t_s$ /Rであるかぎり維持されることが知られている。ここで、 Δt_{max} は通信路のバルス応答の最大の広がりである。このバルス応答は次の式を有する指数関数分布によってモデル化される。

 $P(t) = (1/t_0) e^{-t/t_0}$ ただし、 $t \ge 0$ ここで、 t_0 は遅延の平均と標準偏差

[0045]

【発明の効果】図5は、遅延t。の標準偏差が1μsに 20 等しい場合の3つの形態の復調を比較している。

- ・ 微分復調・・・41
- 4搬送波毎に1つの基準でコヒレント復調・・・4
- 8 搬送波毎に1つの基準でコヒレント復調・・・4

これらの曲線は搬送波の挿入による電力効率 (10log1/R) での損失を計算に入れている (曲線はN。での有効 ビット当たりのエネルギーで表す)。 微分復調と比較すると、本発明の装置によって1.6dB (R=4のとき)か 30ら2dB (R=8のとき)の範囲の利得を得ることがわかる。換言すると、補間の前の通信路のパルス応答の評価での雑音を処理することが、通信路の完全な評価によるコヒレント復調で得られる曲線での約1dBの利得の結果を達成することを可能とするのである。本発明による装置は、さらにまた、各搬送波の群の状態の数が増加するときにも期待されることは明らかである。本発明は放送の改善された方法を提案するほかに、さらに、コヒレン

トな復調を容易にすることを可能とする。基準要素を雑音から明確に区別する必要性は十分理解されている。この結論を得るために使用されるもう1つの方法は、送信するときに、情報を運ぶ搬送波に対して基準搬送波の電力を増加させることである。基準搬送波の数M=N/Rは全体の数Nと比較して少ないので、システムの電力効率の入力時の減衰はわずかである。例えば、これらの基準搬送波は他の搬送波に比較して1.2~2倍の電力の電力レベルを有しても良い。本質的に、本発明による放送の方法と復調装置は、復調することの品質のさらなる改善が同時に実現されであろう。それらはまた、個々に使用されることもできるのである。

14

[0046]

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による、フーリエ変換とサンブルの限界 判定の演算を行う、コヒレント復調装置の限界判定手段 のブロック図。

【図2A】すべての搬送波が基準搬送波と仮定したとき の通信路のバルス応答の理論上の評価の例。

【図2B】R個の搬送波毎に1つの基準搬送波を挿入した場合の通信路のバルス応答の理論上の評価の例。

【図3】本発明の限界判定手段を実行しない装置の場合 に実際に得られた通信路のパルス応答の評価の例。

【図4】スレショルドが雑音レベルと送信通信路のバルス応答に依存する場合の図1に示されるような装置のスレショルド設定手段のブロック図。

【図5】微分復調の場合と、コヒレント復調で4個の搬送波毎に1つの基準要素を挿入した場合と、コヒレント復調で8個の搬送波毎に1つの基準要素を挿入した場合とでの結果の比較。

【符号の説明】

11, 16 DFT

14 DFT-1

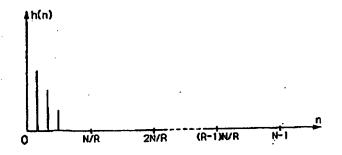
12 写像

13 N/R個のサンプルの抽出

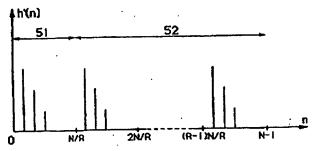
15 重みづけ

17 限界判定

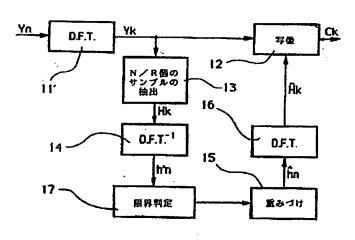
[図2A]



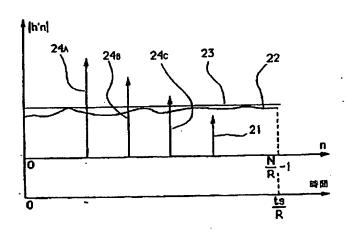
[図2B]



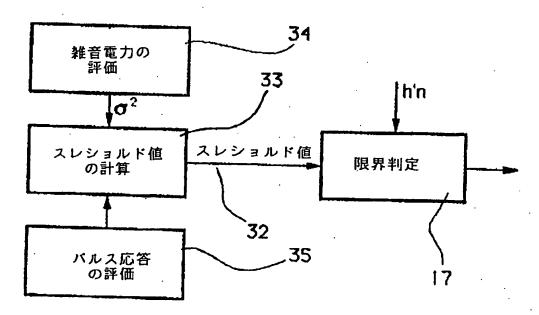
[図1]



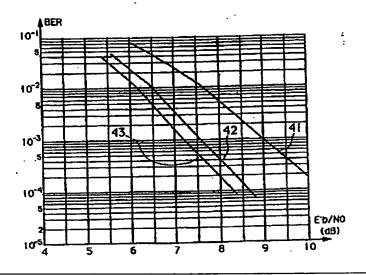
[図3]



【図4】



【図5】



フロントページの続き

(71)出願人 592042314

テレデイフユージヨン ドウ フランス TELEDIFFUSION DE FR ANCE フランス国,92542 モントロー セデ ビービー 518, ルー バルベ 21-27番

(72)発明者 ダミアン カステレ

フランス国, 35000 レネ, スクワー ル アラン フエルジエン 17番地, レ ジデンス シエジイ (アペペテ 102)

(72)発明者 ジヤンーフランソワ エラル .

フランス国, 35700 レネ, リユ シ ヤルル デマンジエ 5番地

(72)発明者 ベルナール レ フロス

フランス国, 35000 レネ, リユ デ

ラ モネ 22番地

(72)発明者 ジヤンークリストフ ロール

フランス国, 35700 レネ, リユ ジ

ヤン ギユイエン 36番地